

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	176,753
①事業活動収入	1,758,039
・介護報酬等の公費(※)	1,414,246
・利用者負担金(※)	132,716
・その他収入	211,077
②事業活動支出	1,581,286
・人件費支出	1,110,157
・事業費支出	241,027
・利用者負担軽減額	466
・その他支出	229,636
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 30,829
①施設整備等収入	2,786
・施設整備補助金等の公費	2,786
・その他収入	0
②施設整備等支出	33,615
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 7,845
①その他の活動収入	13,716
②その他の活動支出	21,561
当期末資金収支差額	138,079
前期末支払資金残高	1,269,037
当期末支払資金残高	1,407,116

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	105,548
①サービス活動収益	1,740,045
②サービス活動費用	1,634,497
減価償却費	95,081
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 46,522
その他サービス活動費用	1,585,938
(2)サービス活動外増減差額	15,918
①サービス活動外収益	17,994
②サービス活動外費用	2,076
(3)特別増減差額	▲ 1,083
①特別収益	2,786
②特別費用	3,869
当期活動増減差額	120,254
前期繰越活動増減差額	1,791,576
当期末繰越活動増減差額	1,911,830
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	5,371
その他の積立金積立額	5,000
次期繰越活動増減差額	1,912,201

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	3,776,471
①流動資産	1,432,308
②固定資産	2,344,163
(2)負債の部	376,813
①流動負債	41,785
②固定負債	335,028
(3)純資産の部	3,399,658
減価償却累計額	1,395,970

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
施設整備等積立金	施設(設備)の老朽化に備えるもの(わかたけ学園)	100,000					
施設整備等積立金	施設(設備)の老朽化に備えるもの(あっとほうむLifeみやこ)	100,000					
施設整備等積立金	施設(設備)の老朽化に備えるもの(SELPわかたけ)	5,000					
施設整備等積立金	施設(設備)の老朽化に備えるもの(サンホームみやこ)	15,000					
就設備等整備積立金	就労支援事業に係る設備の老朽化に備えるもの(ワークプラザみやこ)	17,197					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				
法人	社団医療法人新和会	宮古市山口五丁目3-20	3,461,361	病院(精神・神経・内科・歯科)、介護老人保健施設	無し	理事長・副理事長兼務	協力医療機関	クリーニング(個人衣類・清拭タオル)、院内清掃	21,312	就労支援事業収入	0

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要		実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1	介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成21年度	466
2	地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	平成07年度	-
3	地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4	災害時における各種支援活動の実施(いどばたさろん)	○	平成23年度	457
5	貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6	他法人との連携による人材育成事業			
7	(いきいきフェア実行委員会事務局(宮古圏域内障害福祉サービス事業所の自主製品販売や社会参加促進等のネットワーク))	○	平成12年度	-
	(
	(

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。